

2026年3月期

# 通期決算説明会

2026年5月12日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390



# 免責事項

- ◆ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ず修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

## 表記の定義

### Candle

日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、総延長距離約8,000kmの新たな国際海底ケーブル。当社が、Metaやソフトバンクなどのパートナー企業とともに共同建設し、2028年3月の商用利用開始を予定している。

### ハイパースケーラー

Google、Meta、Microsoft、Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で、膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して世界中のユーザーにサービスを提供。

### Baler陸揚局

Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルをフィリピン国内のネットワークに接続するため、太平洋に面したフィリピン・ルソン島東岸のAurora州Balerに建設中の施設。当社グループが新規事業として、建設・運営を主導する。

### PDSCN(Philippine Domestic Submarine Cable Network)

フィリピン国内海底ケーブルネットワーク。フィリピンの島々を結び南北に縦貫するケーブルシステム。当社グループがフィリピンの通信事業者とともに3社で共同建設し、2023年12月に完成した。

### C2C(City-to-City Cable System)回線

フィリピンー香港とフィリピンーシンガポールを結ぶ国際海底ケーブル。当社は2020年および2021年に、本システムの使用権(IRU)を取得。PDSCNとともに当社が顧客に提供できる国内外ネットワークを形成している。

### コネクタドン・ピノイ法

フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025年8月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている。

### IRU(Indefeasible Right of Use)

通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約のこと。

### 冗長性(Redundancy)

事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態。

### オープンアクセス

特定の通信キャリアに限定せず、複数の事業者が適正な条件で回線を接続・運用できる環境。

### AmeyoJ

日本における国内通信事業の主力商材で、インドの会社が開発し、当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム。一斉架電や顧客リスト管理などがクラウドで利用可能。

### 接続料

国内音声通信で、他事業者の加入者への通話を接続する際に、着信側ネットワークの利用対価として発生する事業者間精算料金。アクセスチャージともいう。



# アジェンダ

1. Executive Summary
2. 決算ハイライト
3. 2027年3月期 業績予想
4. 今後の事業戦略
5. Appendix



# 1 Executive Summary

---

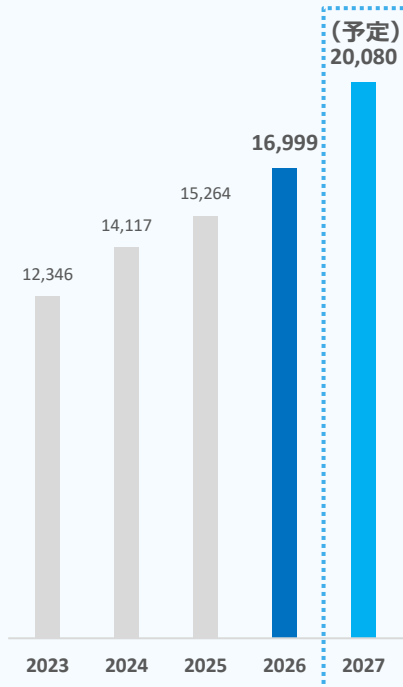
# Executive Summary

国際通信の伸長と国内通信及びメディカル&ヘルスケアの収益改善により  
増収増益。営業キャッシュフローも大幅な伸び

## 2026年3月期業績、2027年3月期予想

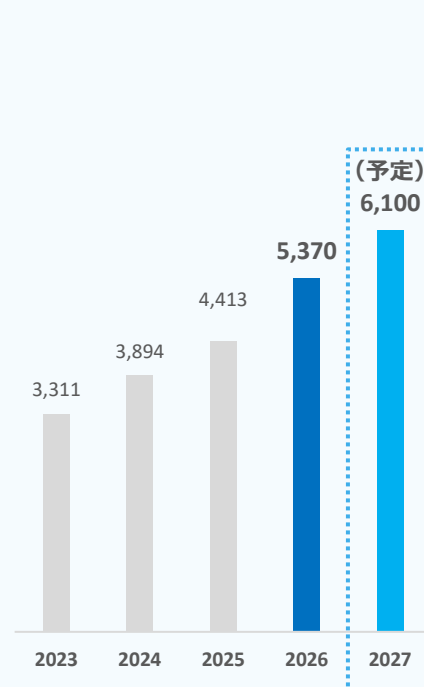
### 売上高

**16,999百万円**  
+1,734百万 (YoY+11.4%)



### 営業利益

**5,370百万円**  
+956百万円 (YoY+21.7%)



## 業績ハイライト

- **上場後8期連続で増収増益を達成。**国際通信の伸長、国内通信・メディカル&ヘルスケア事業の収益改善が寄与
- 国際通信におけるキャッシュ回収の進展により、**営業キャッシュフローは45.9億円**
- 国際通信事業におけるネットワーク構築サービスやキャリアズキャリア取引が堅調に推移。**コネクタドン・ピノイ法成立**も追い風
- **新国際海底ケーブルCandle**への参画決定、**Baler陸揚局**建設開始等、成長投資の着実な進展
- 今期は**売上高200.8億円 (+18.1%)**、**営業利益61.0億円 (+13.6%)**を計画

# 中東情勢の事業影響は、現時点では限定的

フィリピンの国家エネルギー非常事態が宣言されるも、現時点の影響は限定的  
 経済悪化時のリスク対応と中長期的な事業機会を見据え事業を推進

## 主要なリスク

### フィリピン経済 への影響

中東情勢の緊迫化は、フィリピン経済に対して、主として**エネルギー価格上昇、為替の不安定化、インフレ圧力の高まり、経済成長の下押し**という形で影響を及ぼす可能性があります。フィリピン政府は国家エネルギー非常事態を宣言しており、足元では原油高を背景にインフレ再加速への警戒が高まっています。

### 当社事業への影響

こうしたマクロ環境の悪化は認識しているものの、**現時点で当社事業への直接的な影響は限定的**と考えております。石油製品を直接使用する場面は、営業用車両、回線工事、非常用発電機、一部プロジェクトにおける船舶燃料等に限られており、**現時点で事業運営や既存プロジェクト進行に重大な支障は確認されておりません**。一方で、中東情勢の更なる悪化や**長期化により、燃料・物流・建設関連コストが上昇する可能性はあり**、当社としては**契約上の価格調整条項やコスト分担の仕組み等**を通じて、その影響の一部を抑制していく方針です。

## 事業機会

### 中長期的な見方

中東情勢を受け、グローバル企業やハイパースケーラーにおいては、**地政学リスクを前提とした通信ネットワークの冗長化・分散化**への意識が高まりつつあると認識しております。その観点から、フィリピンは**太平洋ルートおよびアジア域内接続を担う拠点として、デジタルインフラの分散ハブとしての重要性が中長期的に高まる**可能性があると考えております。

## 2 決算ハイライト

---



# 2026年3月期 連結実績

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,264	16,999	+1,734	+11.4%
営業利益	4,413	5,370	+956	+21.7%
経常利益	4,073	5,787	+1,713	+42.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	4,196	+1,652	+64.9%

## 決算ハイライト

- 売上高** : 主に国際通信事業が売上成長を牽引、前年同期比**11.4%増収**
- 営業利益** : 国内通信事業・メディカル&ヘルスケア事業の収益改善が寄与  
 国際通信事業も堅調に推移、前年同期比**21.7%増益**  
 3事業の利益貢献により利益創出力が向上 (25年3月期 : 28.9%、**26年3月期 : 31.6%**)
- 経常利益** : 為替差益516百万円(前期 : 為替差損276百万円)を計上、前年同期比**42.1%増益**
- 親会社株主に帰属する当期純利益** : 為替差益の計上等により前年同期**64.9%増益**

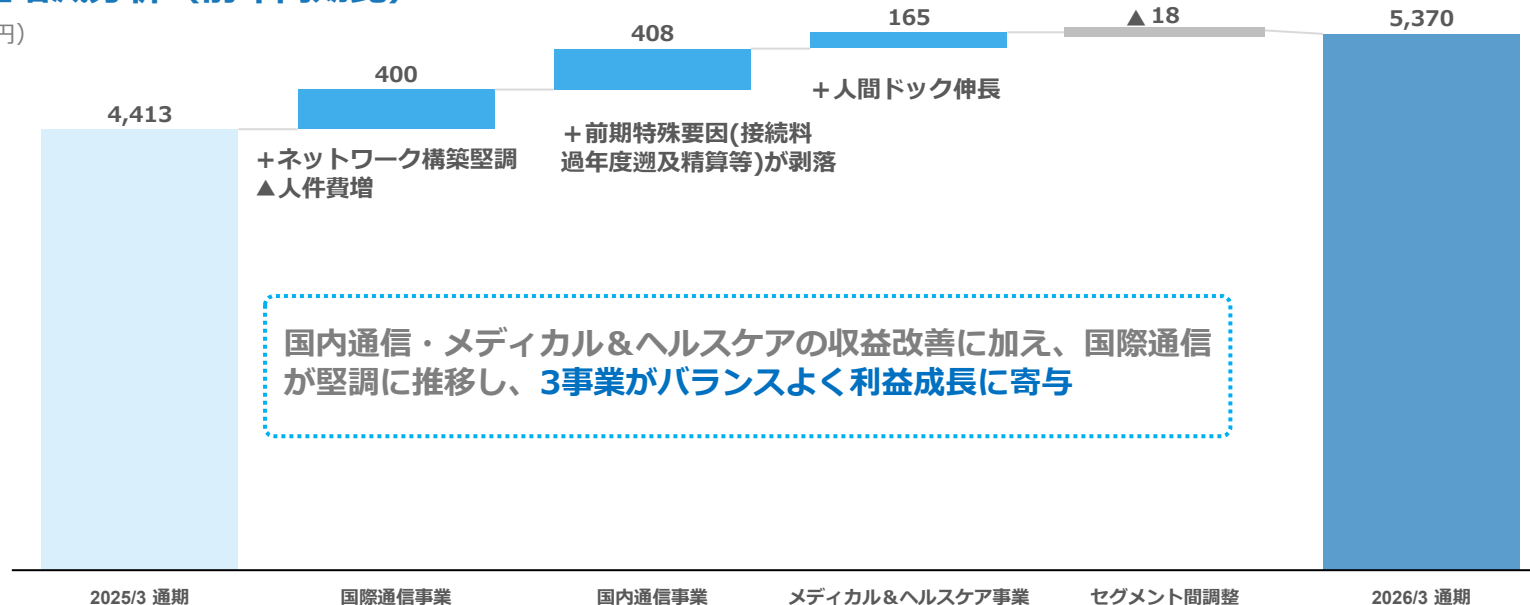
# 2026年3月期 連結実績

(単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
国際通信事業	売上高	11,219	12,943	+1,724	+15.4%
	営業利益	4,500	4,901	+400	+8.9%
国内通信事業	売上高	2,489	2,405	▲ 83	▲ 3.4%
	営業利益	▲ 11	397	+408	—
メディカル&ヘルスケア事業	売上高	1,555	1,650	+94	+6.1%
	営業利益	▲ 84	80	+165	—

## 営業利益増減分析（前年同期比）

(単位：百万円)



# 国際通信事業

年間を通じてネットワーク構築サービスが堅調に推移  
法人向けISP事業は課金契約数の目標を見直し、より高付加価値サービスへ

## 業績推移

### 売上高

12,943億円  
+1,724百万  
(YoY+15.4%)

単位：百万円

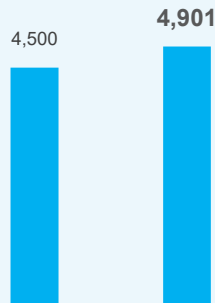


### 営業利益

4,901億円  
+400百万円  
(YoY+8.9%)

単位：百万円

地方展開初年度の営業利益額を着実に上回る



2025年3月期 2026年3月期 2025年3月期 2026年3月期

## 事業推移

### ホールセール

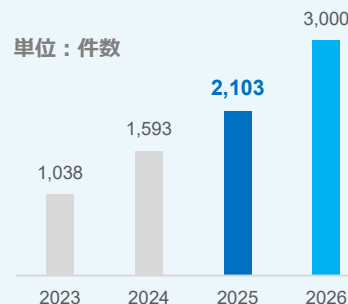
- ネットワーク構築サービスやキャリアズキャリア取引が堅調に推移。**コネクタドン・ピノイ法成立**も追い風
- 取引拡大に伴う債権増加に対して、管理を徹底しキャッシュ回収を促進
- フィリピン全土でのネットワーク拡充を推進。Baler陸揚局からマニラ首都圏へのバックホール回線については、既存の他社回線と自社回線とのスワップにより効率的に整備し投資負担を軽減

### エンタープライズ

### 契約件数/ARPU

ARPU：過去3年每期7%成長

単位：件数

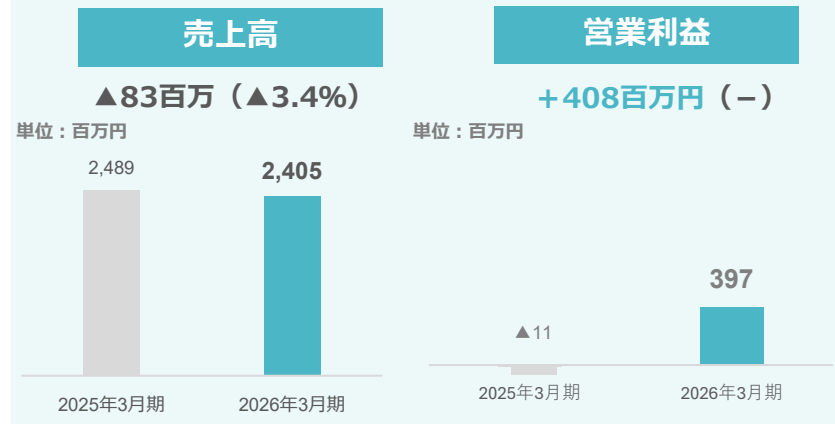


- 法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数目標は2026年末で3,000件に見直し
- 新オフィス（Subic：マニラ首都圏北方）を開設。経済特区の同地区は1,000社規模の潜在顧客（工業団地、物流倉庫、ホテル等）を見込み、累積契約件数の積上げに注力
- 印AIスタートアップGnani\*とライセンス契約。親和性の高い既存顧客（銀行、保険、BPO等）を開拓。契約件数積上げとARPU向上に注力

# 国内通信/メディカル&ヘルスケア

国内通信：遡及精算影響剥落、コールセンター向け事業が堅調に推移  
 M&H：レーシック堅調、人間ドック収益拡大により4Q黒字化を達成

## 業績推移

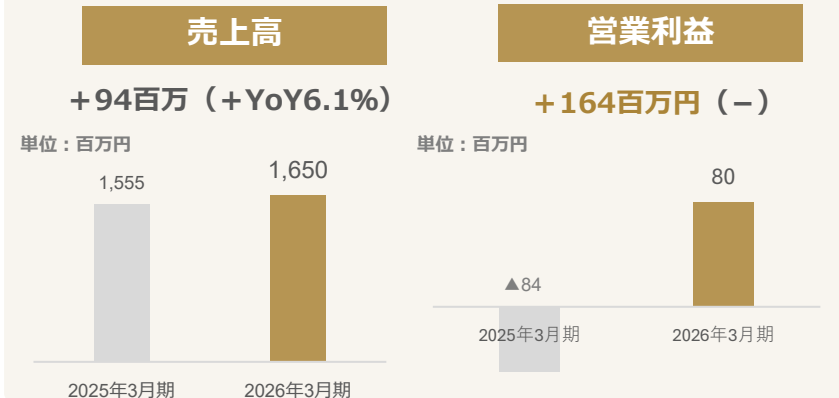


## 事業環境と進捗

国内通信

- 前期利益を押し下げた特殊要因(相互接続にかかる遡及精算等)が剥落
- コールセンター向けシステムのソリューションサービスは事業体制の再構築に注力  
 印AIスタートアップGnani\*とライセンス契約アプローチ層を定め、新規顧客獲得を開始
- 2026年度より着信側課金「0120」の自社番号提供を開始

## 業績推移



## 事業環境と進捗

レーシック

- 手術件数が安定化、柔軟なマーケティング手法と事業運営の効率化が寄与

人間ドック

- 法人・個人の案件積上げとリピーター確保により収益規模が倍増、4Q黒字達成

# 連結貸借貸借表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2025年3月期末	2026年3月期末	増減		2025年3月期末	2026年3月期末	増減
流動資産	23,637	25,963	2,326	流動負債	16,747	18,887	2,140
現金及び預金	3,918	3,582	▲ 336	買掛金	1,137	660	▲ 477
売掛金	11,269	16,202	4,933	借入金	6,059	6,550	491
リース投資資産	6,517	5,277	▲ 1,240	繰延延払利益	4,709	4,102	▲ 607
その他	1,932	901	▲ 1,031	その他	4,840	7,575	2,735
固定資産	18,363	24,994	6,631	固定負債	4,300	6,455	2,155
有形固定資産	12,882	18,900	6,018	長期借入金	4,010	6,086	2,076
無形固定資産	4,006	4,712	706	その他	289	368	79
投資その他資産	1,474	1,382	▲ 92	負債合計	21,048	25,343	4,295
繰延資産	30	21	▲ 9	純資産	20,982	25,636	4,654
				株主資本	12,976	16,849	3,873
				その他の包括利益 累計額	2,263	1,995	▲ 268
				新株予約権	290	278	▲ 12
				非支配株主持分	5,452	6,512	1,060
資産合計	42,031	50,979	8,948	負債・純資産合計	42,031	50,979	8,948

### 3 2027年3月期 業績予想

---

# 2027年3月期 業績予想について

(単位：百万円)

想定為替レート 1ドル：150円 1ペソ：2.6円	2026年3月期 通期実績	2027年3月期			
		上期実績	下期計画	通期	前年実績比
売上高	16,999	8,050	12,030	20,080	+18.1%
営業利益	5,370	2,000	4,100	6,100	+13.6%
経常利益	5,787	2,038	4,139	6,177	+6.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,196	1,390	2,810	4,200	+0.1%

## 2027年3月期 業績予想について

- 国際通信事業のネットワーク構築サービスが引き続き好調に推移する見通し。売上高200.8億円、営業利益61.0億円を見込む。
- 前期は円安に伴う為替差益が経常利益・純利益を押し上げた一方、今期予想では為替差損益を見込んでいないため営業利益に比べ経常利益・純利益の伸び率は相対的に低い見通し。
- 現時点で想定される中東情勢の経済影響、為替動向、新規案件の進捗等不確定な要素を踏まえ、今後の環境変化や案件確定を見極めながら、必要に応じて見直しを検討する。

# 2027年3月期セグメント別業績予想

(単位：百万円)

セグメント		2026年3月期	2027年3月期	YoY
		16,999	20,080	+18.1%
売上高	国際通信事業	12,943	15,230	+17.7%
	国内通信事業	2,405	2,900	+20.6%
	メディカル&ヘルスケア事業	1,650	1,950	+18.2%
		5,370	6,100	+13.6%
営業利益	国際通信事業	4,901	5,600	+14.3%
	国内通信事業	397	250	▲37.0%
	メディカル&ヘルスケア事業	80	250	+212.5%
	セグメント間取引消去	▲8	—	—
		31.6%	30.4%	
営業利益率	国際通信事業	37.9%	36.8%	
	国内通信事業	16.4%	8.6%	
	メディカル&ヘルスケア事業	5.2%	12.8%	

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

## 為替影響について

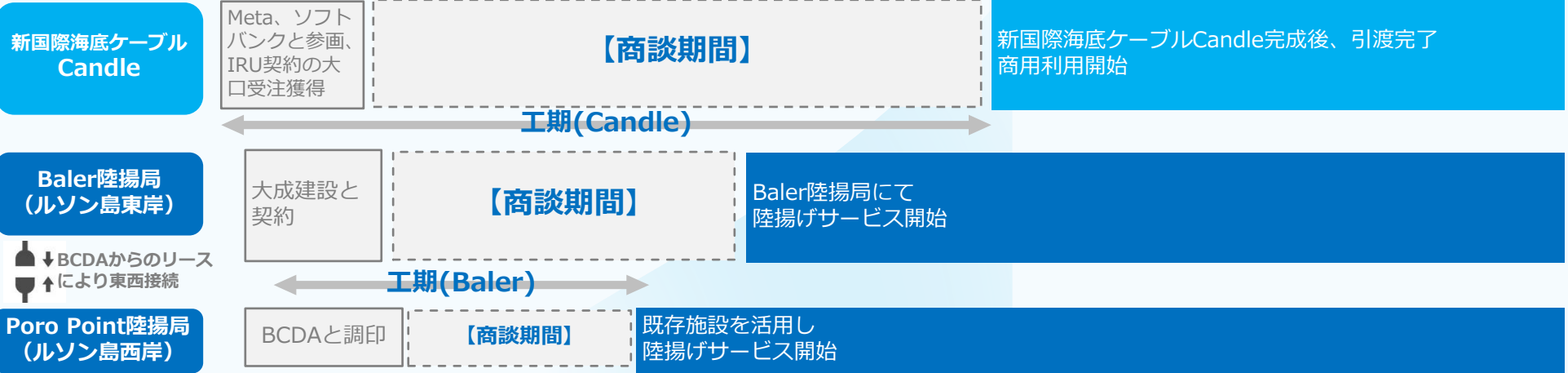
会社	PL影響の段階	為替影響の内容
IPS連結	営業利益	予算レート（150円/USD）に対して1円/USDの円安（高）で年間で1,500万円程度の営業利益プラス（マイナス）。フィリピンペソ円（予算レート2.6円/PHP）については、0.1円の円安（高）で年間で2,500万円程度の営業利益プラス（マイナス）
IPS単体	経常利益 (営業外損益)	主に米ドル建て資産負債（外貨預金、売掛金、リース投資資産等）を四半期末に換算替えることで生じる。現状ではネットで資産超過なので、米ドルに対して円安（高）で為替差益（損）が計上される
InfiniVAN	経常利益 (営業外損益)	主に米ドル建て資産負債（外貨預金、売掛金、リース投資資産、借入金等）を四半期末に換算替えることで生じる。現状ではネットで負債超過なので、米ドルに対してフィリピンペソ安（高）で為替差損（益）が計上される
他子会社	—	自国通貨建て取引が大半、あるいは外貨（米ドル）を機能通貨にしている為、基本的に為替リスクは無し（小さい）

- 中長期的には、ドルに対して円とフィリピンペソは概ね同方向に進む傾向があり、IPS単体とInfiniVANは米ドルのポジションが当面は逆になるので（IPS資産サイド、InfiniVAN負債サイド）、為替の影響がある程度オフセットされるが、決算期のズレや各国のマクロ状況によって短期的には一方向に為替影響が生じ得る
- 但し、現在IPSグループでは米ドルはそのまま再投資、もしくは借入金の返済に充てており、為替差損益は評価損益なので、為替ヘッジ策は取らない

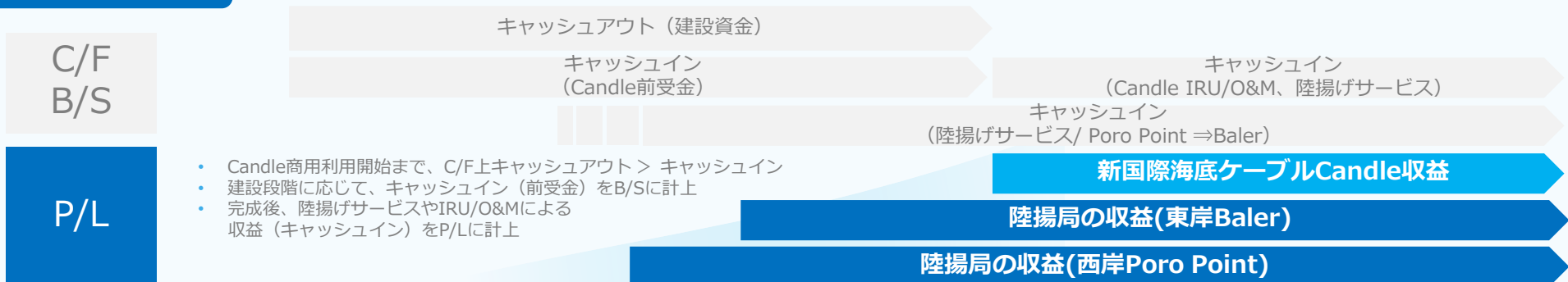
# 成長ドライバーの財務インパクト

新国際海底ケーブルCandleに先んじて陸揚局が収益化。大口IRU契約(前受金)を活用し成長ドライバー実現までのCF安定化と自己資金の負担軽減に寄与

## 成長ドライバー



## 財務インパクト



# 配当方針について

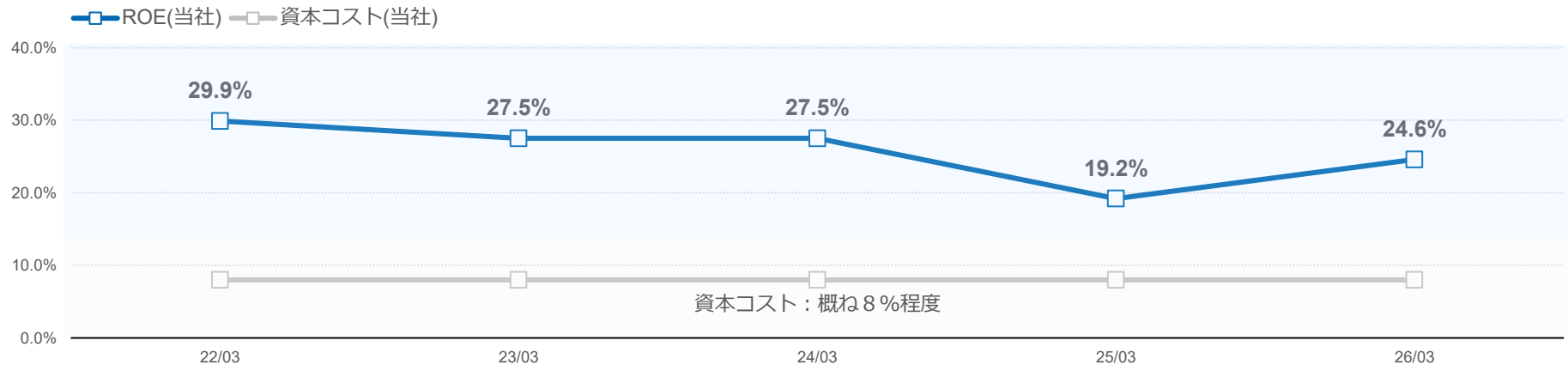
(単位：百万円)

	中間	期末	合計
2025年3月期	20円	20円	40円
2026年3月期	20円	20円	40円
2027年3月期 (予想)	20円	20円	40円

当社はCandleの建設期間においては成長投資への資金配分を優先する方針のもと、配当につきましては年間40円の水準を維持する予定です。

一方で、当該期間において想定を上回る利益やキャッシュフローの水準が実現した場合には、株主の皆様への還元の拡充についても柔軟に検討してまいります。

## ROEの推移



※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

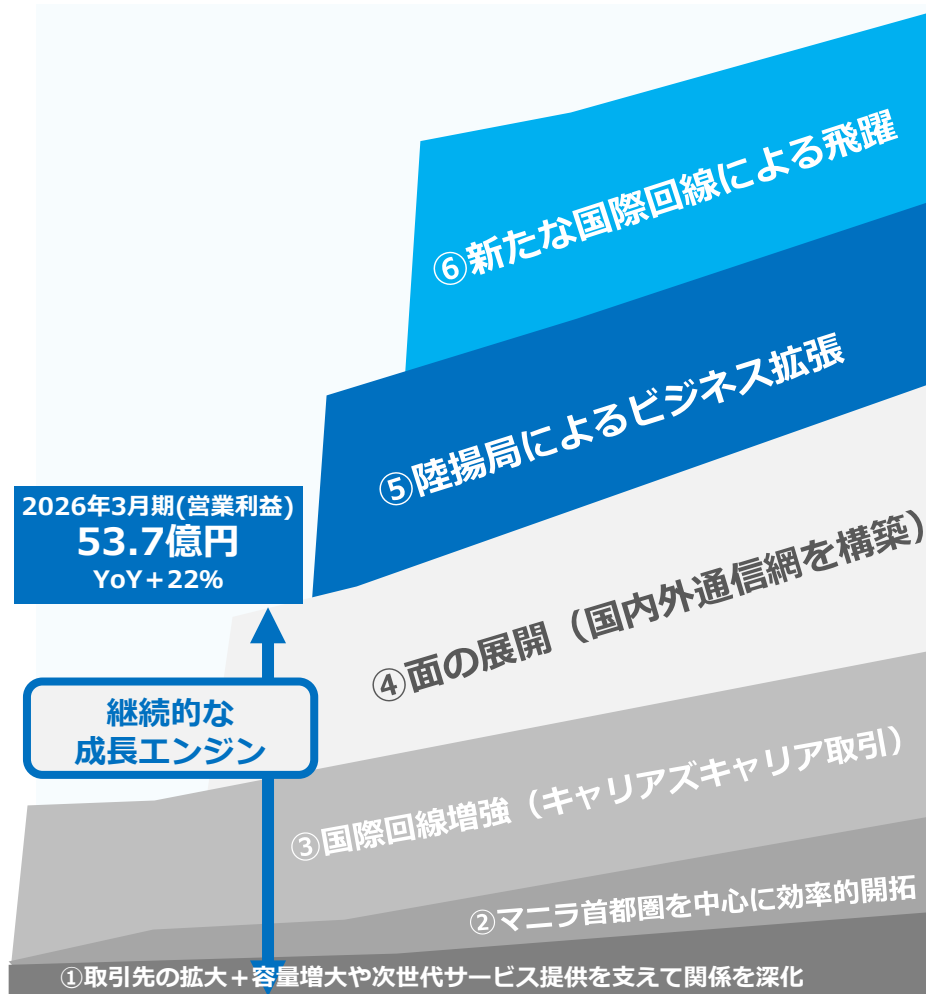
## 4 今後の事業戦略

---



# 国際通信の成長戦略ロードマップ

成長エンジンが利益伸長し利益計画を継続達成。成長ドライバーも進展し次期中計期間における営業利益100億円達成に向け、着実に歩みを進める



成長ドライバー

継続的な成長エンジン






主要顧客	サービス	概要
⑥グローバル企業やハイパースケーラー	国際回線提供	国際海底ケーブルCandleを共同建設、2028年完成予定。新セグメントの創設を準備
⑤グローバル企業やハイパースケーラー	陸揚げサービス	Baler陸揚局は2026年末完成予定。Poro Point陸揚局はハイパースケーラー等との交渉完了次第、運用開始
④地方ISP事業者	ホールセール (ネットワーク構築サービス)	大手通信事業者と遜色のない通信ネットワーク(C2C+PDSCN)を活かし地方への本格展開を推進。コネクタドン・ピノイ法も追い風
③国内大手通信事業者	ホールセール (キャリアズキャリア)	国内大手通信事業者向けの回線提供は順調に推移
②法人向けインターネット接続サービス	エンタープライズ	金融機関、工業団地、地方自治体を開拓。高ARPU先をターゲットに契約件数積上げとARPU向上を目指す
①ISP/CATV	ホールセール(国際回線)	高速・大容量で価格優位性を持つサービス提供により取引先を継続拡大

※グラフはイメージ図。将来の記載については、実施を約束するものではありません

# 利益成長の礎、海底ケーブルへの先行投資

国際通信事業の利益成長は、海底ケーブルへの先行投資により実現  
 新国際海底ケーブルCandleにより、フィリピン起点からアジア太平洋へ飛躍

## マニラ首都圏からフィリピン全土・アジアへの展開

2012年	2015年	2020・2021年	2023年	2028年
<p><b>AAG</b> (国際海底ケーブル)</p> <p>フィリピンにて<b>国際通信事業</b>がスタート</p> 	<p>自社回線/InfiniVAN (フィリピン国内回線)</p> <p>マニラ首都圏で<b>法人向けインターネット接続サービス</b>を展開</p> 	<p><b>C2C</b> (国際海底ケーブル)</p> <p>国際海底ケーブルを通じた<b>大手事業者向けの大容量提供</b>を開始</p> 	<p><b>PDSCN</b> (フィリピン国内海底ケーブル)</p> <p>フィリピンの島々を結ぶ<b>基幹網を構築し、全土へサービス拡大</b></p> 	<p><b>Candle</b> (新国際海底ケーブル)</p> <p>Metaやソフトバンクと新たな国際海底ケーブルを建設  <b>フィリピンをアジアのデジタルハブ化⇒日本との接続強化</b></p> 

セグメント  
主要顧客

国際通信事業  
①ホールセール (ISP/CATV)

①ホールセール (ISP/CATV) **New**  
 ②エンタープライズ 大手～中堅企業  
 →鉄道、高速道路の管路を使用し効率的に接続

①ホールセール (ISP/CATV、**キャリアズキャリア(大手通信会社)**) **New**  
 ②エンタープライズ

①ホールセール (ISP/CATV、**キャリアズキャリア、政府機関・自治体、地方企業**) **New**  
 ②エンタープライズ

①ホールセール  
 ②エンタープライズ **New**  
 ③**新セグメント** (ハイパースケーラー等へ)

# 変化するアジア・北米ルート、新たな投資拠点へ

ハイパースケーラーは複数の先行投資(海底ケーブル、DC/クラウド等)を実施  
フィリピン政府の積極的な誘致策と政府機関との政策連携も後押しし投資拡大

海底ケーブルの敷設例(一部を記載)	ルート	陸揚局	
 <p>アジア市場の成長(10年間) 3.2倍*</p>	①Candle META、SB、IPS等	日本～台湾～フィリピン～インドネシア ～マレーシア～シンガポール	Baler Nasugbu
	②Apricot META、Google等	日本～台湾～グアム～ フィリピン～シンガポール	Baler Davao
	③Bifrost META、AWS等	米国～グアム～フィリピン～ インドネシア～シンガポール	Davao
	④JUPITER META、AWS等	米国～日本～フィリピン	Daet
	⑤TPU Google等	米国～台湾～フィリピン	Claveria

\*Asia Pacific Submarine Cable Systems Market Forecast to 2030、2020年と2030年の市場規模比較



AIデータセンター/クラウド拠点投資例(一部を記載)	接続都市
①AI/DC(Alibaba Cloud)等	Manira
②クラウド拠点(Google network Edge Location)	
③クラウド拠点(AWS local zone & Direct Connect)	
④クラウド拠点(Azure Front Door POP)	
⑤クラウド拠点(Huawei cloud region)等	



\*Jones Lang LaSalle、Deloitte Asia Pacific、Mordor Intelligence、2020年と2030年の市場規模比較

# ハイパースケーラー需要を取込むプラットフォーム

新国際海底ケーブルCandleから始まる戦略的事業連鎖(東西陸揚局、LBI\* AIデータセンター)、フィリピン拠点の新たな収益プラットフォームを構築

## Baler陸揚局 (ルソン島東岸)

2025年9月22日  
新国際ケーブル(Candle)共同建設  
⇒Baler陸揚局へ新国際海底ケーブルを接続



Baler陸揚局(完成イメージ)

## Poro Point陸揚局 (ルソン島西岸)



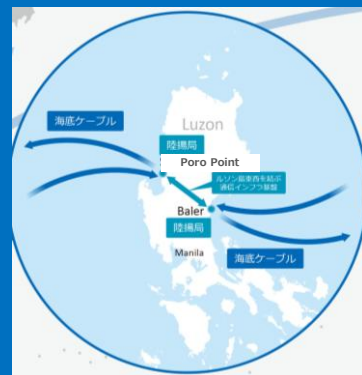
2026年3月11日  
フィリピン基地転換開発公社(BCDA) との  
固定資産の賃借に関するお知らせ  
①Poro Point陸揚局(ルソン西岸)の賃借  
②\*LBI(ルソンバイパスインフラ): 東西陸揚局  
(西: Poro point、東: Baler)を結ぶ地下管路の賃借

3月30日  
産業集積・投資誘致を担う  
政府系公社「APECO」と覚書を締結  
⇒次世代データセンターハブの構築を目指し  
東海岸地域におけるネットワーク接続拠点を強化



次世代データセンターハブ  
(イメージ)

## ハイパースケーラー需要を 取込むプラットフォーム



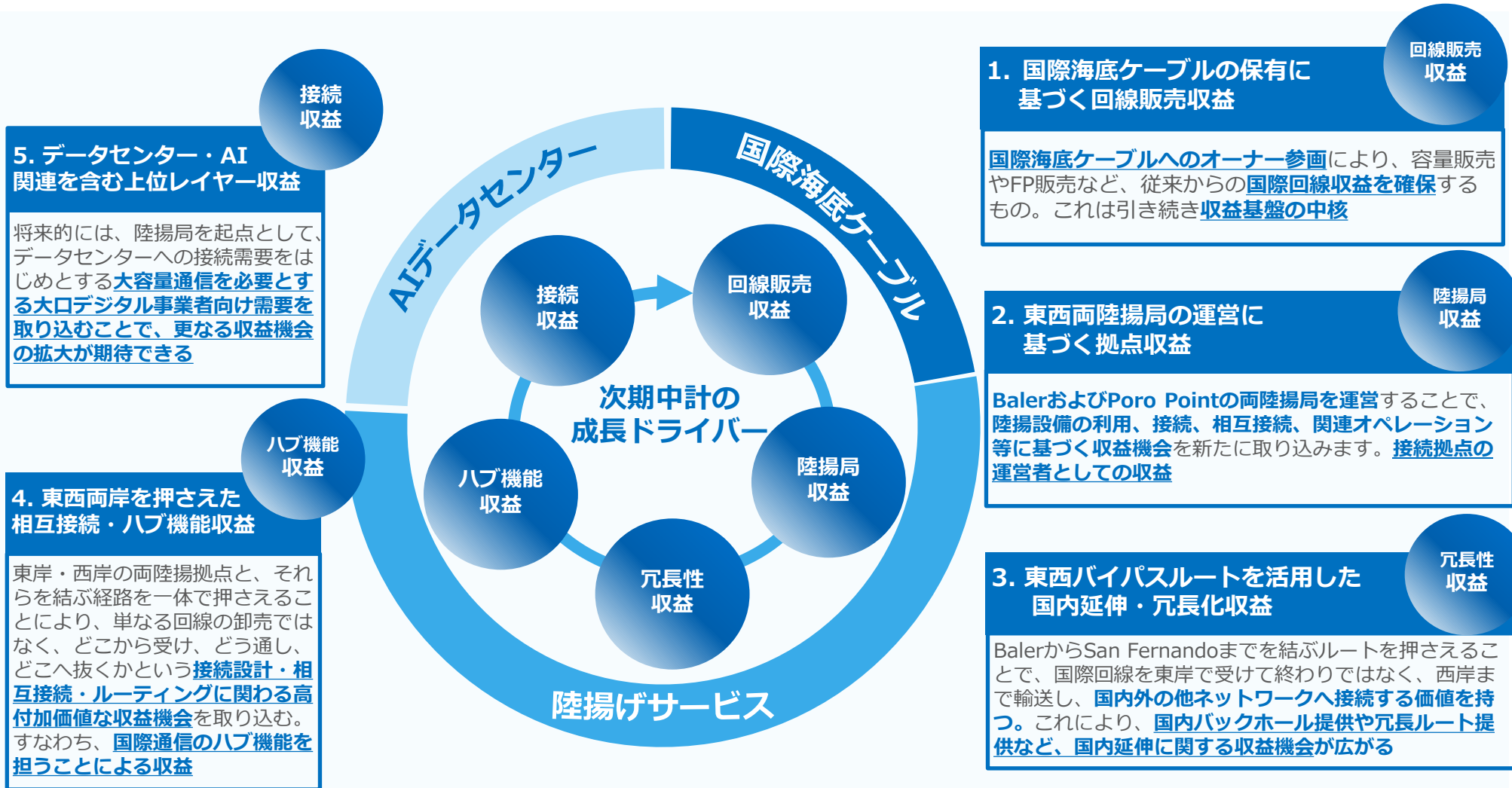
2026年

# Baler陸揚局の建設状況(5月11日時点)



# プラットフォームがもたらす収益の多様性

新たな事業機会を取込むプラットフォームによって収益の多様化を実現  
 営業利益100億円達成の成長ドライバーとして利益成長を牽引



## 5. データセンター・AI 関連を含む上位レイヤー収益

将来的には、陸揚局を起点として、データセンターへの接続需要をはじめとする**大容量通信を必要とする大ロデジタル事業者向け需要を取り込むことで、更なる収益機会の拡大が期待できる**

## 4. 東西兩岸を押さえた相互接続・ハブ機能収益

東岸・西岸の両陸揚拠点と、それらを結ぶ経路を一体で押さえることにより、単なる回線の卸売ではなく、どこから受け、どう通し、どこへ抜くかという**接続設計・相互接続・ルーティングに関わる高付加価値な収益機会**を取り込む。すなわち、**国際通信のハブ機能を担うことによる収益**

## 1. 国際海底ケーブルの保有に基づく回線販売収益

国際海底ケーブルへのオーナー参画により、容量販売やFP販売など、従来からの**国際回線収益を確保**するもの。これは引き続き**収益基盤の中核**

## 2. 東西両陸揚局の運営に基づく拠点収益

BalerおよびPoro Pointの両陸揚局を運営することで、陸揚設備の利用、接続、相互接続、関連オペレーション等に基づく**収益機会**を新たに取り込みます。**接続拠点の運営者としての収益**

## 3. 東西バイパスルートを活用した国内延伸・冗長化収益

BalerからSan Fernandoまでを結ぶルートを押さえることで、国際回線を東岸で受けて終わりではなく、西岸まで輸送し、**国内外の他ネットワークへ接続する価値を持つ**。これにより、**国内バックホール提供や冗長ルート提供など、国内延伸に関する収益機会が広がる**

# 営業利益100億円のステージへ飛躍

「フィリピンのデジタルハブ化」の実現に向け、ロードマップは計画通り前進  
次期中計期間において、新たな事業ステージへ飛躍を遂げる

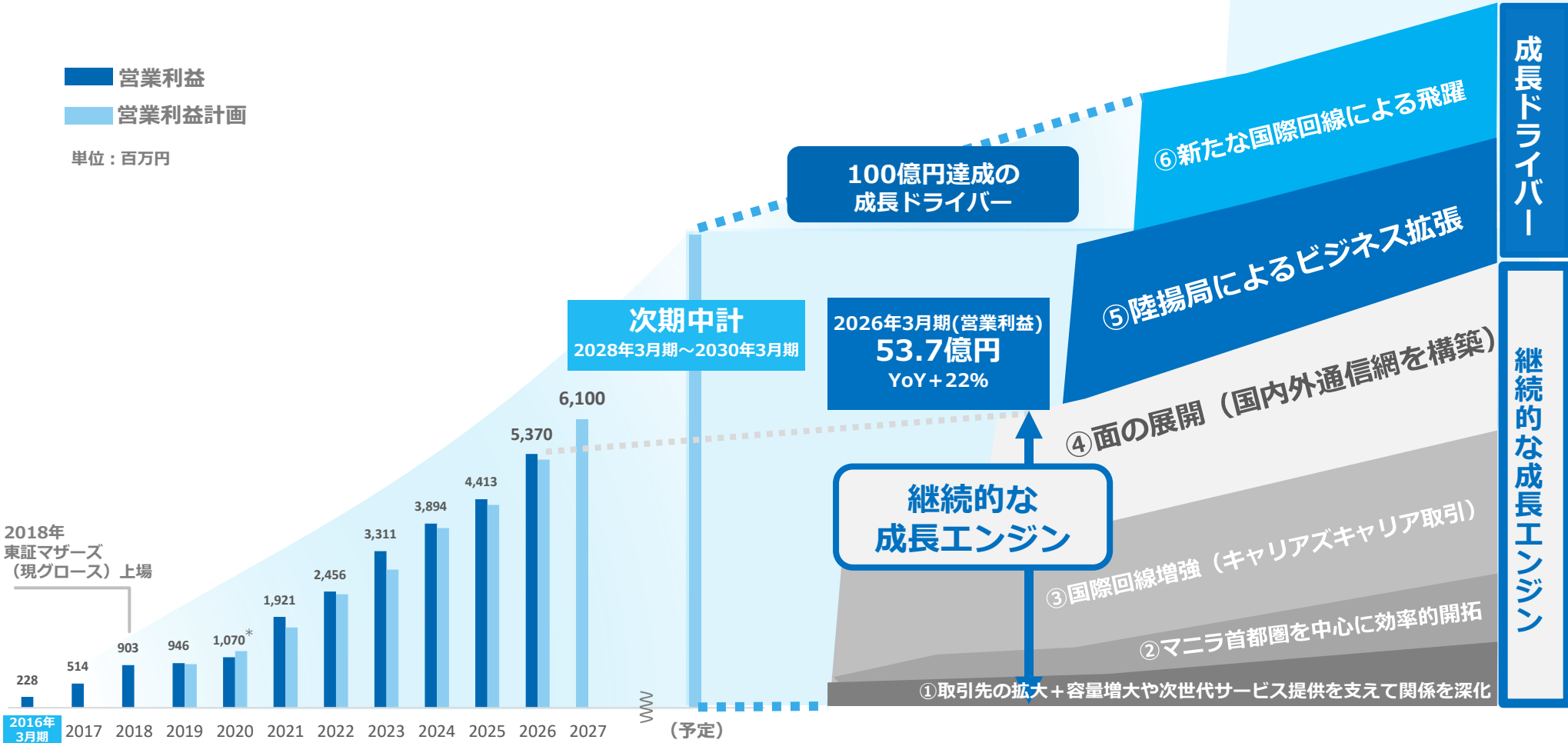
次期中計にて公表  
2028年3月期～2030年3月期

■ 営業利益  
■ 営業利益計画

単位：百万円

成長ドライバー

継続的な成長エンジン



2018年 東証マザーズ (現グロス) 上場

2016年3月期 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 (予定)

①取引先の拡大+容量増大や次世代サービス提供を支援して関係を深化

②マニラ首都圏を中心に効率的開拓

③国際回線増強 (キャリアズキャリア取引)

④面の展開 (国内外通信網を構築)

⑤陸揚局によるビジネス拡張

⑥新たな国際回線による飛躍

継続的な成長エンジン

2026年3月期(営業利益) 53.7億円 YoY+22%

100億円達成の成長ドライバー

次期中計 2028年3月期～2030年3月期

\* 2020年：COVID-19により①2020年3月17日-5月15日：マニラ首都圏地域では、3月17日以降、外出規制・営業規制を伴う「強化されたコミュニティ隔離措置 (ECQ)」を課された結果、医療美容部門のクリニックが休業。フィリピン国内通信事業の新規顧客開拓、回線開通などは停止。②2020年5月16日-5月31日：マニラ首都圏地域では、経済活動の範囲が広がるなどの「修正を加えた強化されたコミュニティ隔離措置 (MECQ)」を課された結果、医療美容部門のクリニックが今月中に一部再開。フィリピン国内通信事業も一部業務を事業所で再開

## フィリピン・日本の通信インフラの改革

アジア国際海底ケーブルの建設構想を実現させ、フィリピン・日本の通信インフラを改善し、事業の拡大と両国の経済発展に寄与。

日本～フィリピン～シンガポールを結ぶ、新たな国際海底ケーブルシステムの共同建設を協議中。より安全な通信回線の提供を図る。



- 陸揚局を設置※メイン局ではない
- バックホールを整備（一部は自力敷設）
- 国内の主要インフラと接続。日本の通信インフラ改善、データハブ化に貢献

- フィリピン国内第3位のインターネットデータを取り扱う、更に大規模、高品質なインターネットインフラを構築
- PDSCN、BBIXフィリピンと接続

完成後は、その恩恵が当社の全領域の通信顧客へ波及することを目指す。  
(CATV、ISP、通信事業者、OTT、政府機関、そして法人と個人)

# 5 Appendix

---



Corporate Philosophy

## 企業理念

# OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

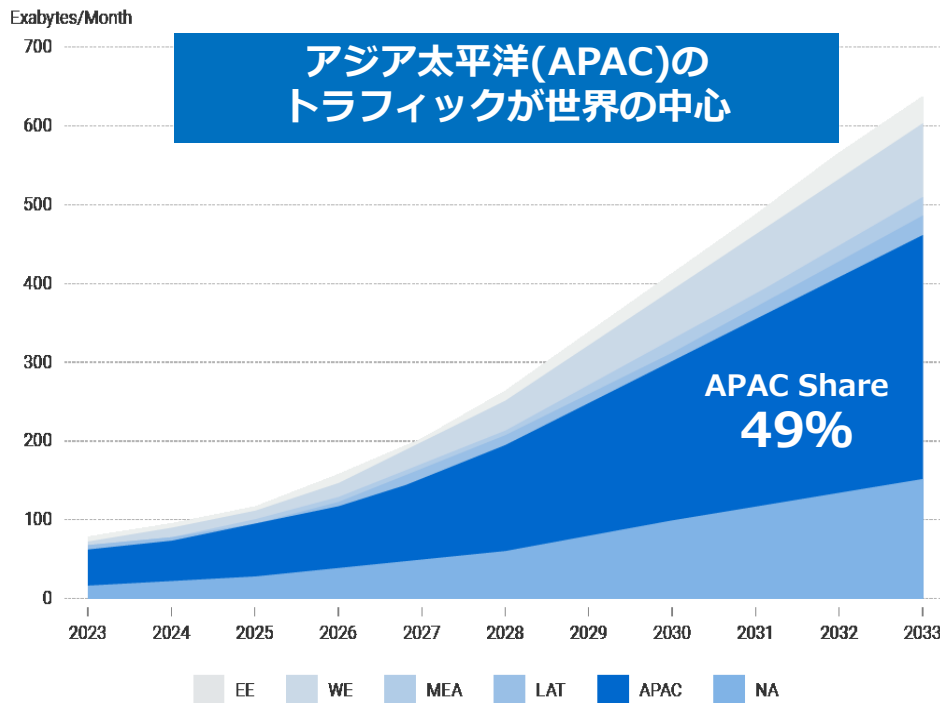
当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。

山下 幸治

# 世界の潮流を支えるデジタルインフラ

## 世界の潮流がもたらす構造変化

- ◆ データトラフィックは世界で爆発的に拡大。AI・クラウド、SNS、決済、IoT等の利用は世界規模で普及が進む
- ◆ データトラフィックの中心はアジア太平洋地域(APAC) 2033年で全トラフィックの49%まで拡大を見込む

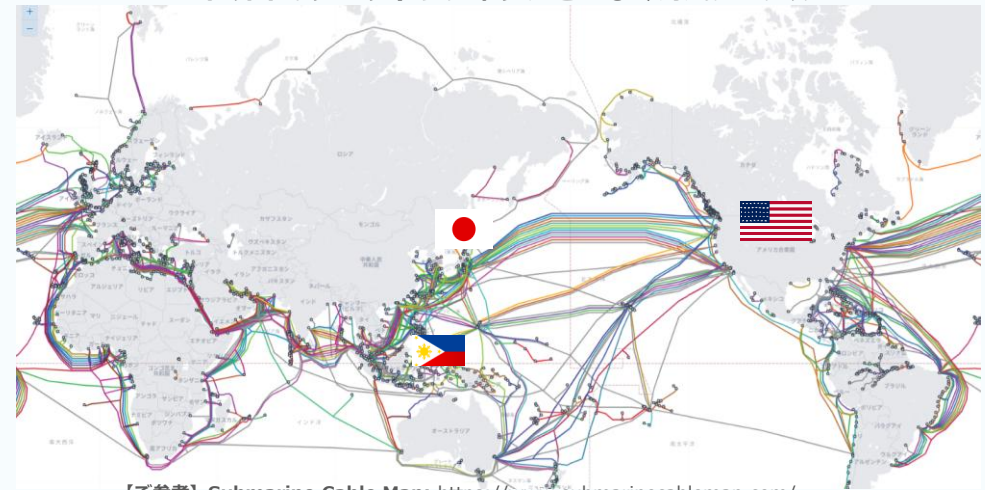


出所：NOKIA Research, Global network traffic report 2025

## 国際通信を担う海底ケーブル

- ◆ 海底ケーブルは、海底に敷設される光ファイバー通信のインフラ 日本国際通信約99%が海底ケーブルを経由
- ◆ シンガポールを中心とするアジアのトラフィック、日・米のトラフィックの中継点となるフィリピンは戦略的ハブ

世界中のデータトラフィックをつなぐ海底ケーブル



【ご参考】 Submarine Cable Map: <https://www.submarinemap.com/>

### ◆ 海底ケーブルの主要事業者

米国ハイパースケーラー等が海底ケーブルの主たる保有者

ケーブルオーナー(米)：AT&T、Verizon、Google、Neta

ケーブルオーナー(日)：NTT、SoftBank

サプライヤー：(米)Ciena、SubCom、(日)NEC、富士通

敷設・保守：(米)SubCom、(日)KDDI、NTT

# 企業価値向上への取組み

## 現状分析

単位：百万円	2023/3期 (実績)	2024/3期 (実績)	2025/3期 (実績)	2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)
売上高	12,346	14,117	15,264	16,999	20,080
営業利益	3,311	3,894	4,413	5,370	6,100
当期純利益	2,292	2,835	2,544	4,196	4,200
ROE	27.5%	27.5%	19.2%	24.6%	-
PBR (倍) *1	3.2	2.8	-	-	-
PER (倍) *1	13.2	14.1	-	-	-
配当性向	19.0%	16.4%	20.3%	12.4%	12.5%

### ■ 現状分析

8%程度と認識される当社の株主資本コストに対して、ROEは引き続きこれを大きく上回る水準で推移しております。一方、PBRは東証（株式市場）が問題視する1倍は上回っていますが、ROEが20%を超える水準を維持しているにも関わらず、PERは直近では13倍程度で推移し、引き続き成長企業の一般的な水準を下回った状態にあると認識しております。

2024年12月20日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて定めた対応方針は下記の通り、それぞれ概ね進捗しておりますが、その実績や内容を株主・投資家に十分にご理解いただけるよう開示を一層充実し、引き続き建設的な対話に努めてまいります。

## 方針の進捗

当社は「中期経営計画2026」にもとづき事業推進しており2027年5月に「中期経営計画2029年（仮）」の公表を予定しております。

### <主な成長戦略>

- ・ **国際通信事業**：国際通信回線 C2C とフィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）を組み合わせ、地方の通信事業者やCATV事業者、政府・自治体向け等フィリピン全土にサービスを展開。法人向けインターネット接続サービスは2023年に約1,000件の課金顧客数を2026年末に3,000件に拡大させる。日本～フィリピン～シンガポールを結ぶアジア国際海底ケーブルを建設。
- ・ **国内通信事業**：コールセンターシステムと秒課金サービスを組み合わせたソリューションビジネスを進化させ、顧客の競争力強化に貢献。固定電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応し、新ビジネス「0120」、「0570」の自社回線での提供を計画。
- ・ **メディカル&ヘルスケア事業**：日本基準の安全なレーシック（近視矯正手術）の提供と、最先端の診断機器と高度な診断技術を導入した人間ドック・健診センターによる定期健診サービスを通じ、人口増加が続くフィリピンにおいて安定的な成長を実現。

### 財務・資本戦略

中期経営計画期間において、財務の健全性を維持しつつ、成長に向けた投資と安定した収益の還元（配当）の実施を掲げました。3年間の累計営業キャッシュ・フローを120億円程度とした上で、1. 成長に向けた投資、2. 財務の健全性に向けた利用（借入金の返済）、3. 株主還元（配当）にそれぞれ振り向ける計画としております。

### IR活動の更なる充実

当社では、株主や投資家に対して事業内容や成長戦略の理解を深めることを目的に、IR活動の強化を推進しております。具体的には、投資家向け決算説明会を年2回から4回に増やすほか、機関投資家との1on1、スモールミーティングの回数を拡大し、開示情報の内容も充実させる取り組み、セルサイドアナリストのカバレッジを拡大することで、外部からの客観的な情報や評価の提供も増加しているところです。今後も積極的な情報開示と能動的な対話を通じて、投資家とのコミュニケーションをさらに強化する方針であり、投資家との対話で得られた意見や要望は社内適切にフィードバックを行い、企業経営や事業運営に活用してまいります。

# 第4四半期 公開情報

開示月	開示対象	開示内容	URL
3月	海外（政府関連）	InfiniVAN、フィリピン・ルソン島東部の経済特区を管轄する政府系公社「APECO」と覚書を締結	<a href="#">URL</a>
	海外（その他）	子会社の設立に関するお知らせ	<a href="#">URL</a>
	海外（政府関連）	（開示事項の経過）連結子会社のリースによる固定資産の賃借に関するお知らせ	<a href="#">URL</a>
	海外（新サービス）	InfiniVANとIPSPRO、インドのGnaniと3カ国間デジタルインフラパートナーシップー日本・フィリピンでAIエージェントサービス提供拡大	<a href="#">URL</a>
2月	海外（政府関連）	InfiniVAN、フィリピン通信事業者 Royal Cable と光ファイバーインフラの戦略的契約に調印ーコネクタドン・ピノイ法に則りデジタル接続強化へ	<a href="#">URL</a>
	国内（その他）	IRサイトコンテンツ拡充のお知らせ	<a href="#">URL</a>
	国内（その他）	会社説明資料	<a href="#">URL</a>
	決算	2026年3月期第3四半期決算説明会動画	<a href="#">URL</a>
	決算	2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）	<a href="#">URL</a>
1月	国内（その他）	（開示事項の経過）当社子会社が提供したIP電話番号の不正利用に関する再発防止策の報告書提出について	<a href="#">URL</a>

## ①動画ライブラリーをコーポレートサイトへ新設



## ②アナリストカバレッジをコーポレートサイトへ新設

会社名（五十音順）	アナリスト名（敬称略）
いちよし経済研究所	永田 昌寿
SBI証券	宝水 裕圭里
フィリップ証券	館野 俊之

- 上記一覧表は、掲載時点で当社が入手可能な情報に基づいて当社の基準により作成されております。従って、この一覧表に掲載されていないアナリストも存在する可能性があること、また、全ての情報が最新ではない可能性があります。
- 上記アナリストによる当社に関する意見、予測、推奨は、アナリスト独自のものであり、当社の意見や予測を表すものではありません。当社は本サイトにアナリスト名を提示することで、上記アナリストによる意見、予測、推奨について、保証または同意するものではありません。
- 実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

**JPX-NIKKEI Mid Small**  
 2021年～2025年度選定

Corporate Profile  
会社概要



会社名	株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム 4390）
設立	1991年10月
本社所在地	東京都中央区築地4-1-1
代表取締役 社長	宮下 幸治
事業セグメント	 国際通信事業 メディカル&ヘルスケア事業   国内通信事業
連結子会社	海外子会社 ・ InfiniVAN, Inc. ・ ISMO Pte. Ltd. ・ Carrier Domain, Inc. ・ KEYSQUARE INC. ・ CorporateONE, Inc. ・ Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) ・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)  国内子会社 ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ

